

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
北関東管内(24)防衛施設技術審査業務 埼玉県さいたま市 平24.11.6～平25.3.15	支出負担行為担当官 北関東防衛局長 佐竹 基 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年11月5日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項) -企画競争・公募実施	10,834,642	10,500,000	97.0%	-	公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、企画競争・公募により実施したものの1者応募・応札募であった。	有	
防医大(24)防衛施設整備 監理業務 埼玉県所沢市 平25.3.20～平26.1.31	支出負担行為担当官 北関東防衛局長 佐竹 基 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成25年3月19日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項) -企画競争・公募実施	15,628,393	15,225,000	97.5%	-	公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、企画競争・公募により実施したものの1者応募・応札募であった。	無	
南関東防衛局(24)防衛施設技術審査支援業務 平24.9.15～平25.3.15 南関東防衛局	支出負担行為担当官 南関東防衛局長 山本 達夫 神奈川県横浜市中央区北仲通5-57	平成24年9月14日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	簡易公募型プロポーザル方式の方法に準じて提出された技術提案書等について、企業、管理技術者及び配置予定技術者を評価し、評価点数の上位者で見積合わせを実施し、契約相手方を特定した。(会計法第29条の3第4項)	37,254,389	35,700,000	95.9%	-	公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、公募型プロポーザル方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施しているところである。今後においても引き続き競争性を確保するため仕様書の記載内容の明確化等を実施していく。	有	
相模原米軍外(H24)防衛施設整備監理業務 神奈川県相模原市、座間市 平25.3.19～平26.3.31	支出負担行為担当官 南関東防衛局長 山本 達夫 神奈川県横浜市中央区北仲通5-57	平成25年3月18日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	簡易公募型プロポーザル方式の方法に準じて提出された技術提案書等について、企業、管理技術者及び配置予定技術者を評価し、評価点数の上位者で見積合わせを実施し、契約相手方を特定した。(会計法第29条の3第4項)	20,875,554	19,950,000	95.6%	-	公財	国所管	2	当該支出に係る契約においては、公募型プロポーザル方式の導入等といった競争性を高める取り組みを実施しており、この結果、2者が競争参加するなど競争性の効果が出てきているところである。今後においても引き続き競争性を確保するため仕様書の記載内容の明確化等を実施していく。	有	
岩国飛行場外(H24)防衛施設技術審査業務 広島県広島市 平24.8.18～平25.3.15 建設コンサルタント	支出負担行為担当官 中国四国防衛局長 辰巳 昌良 広島県広島市中区上八丁堀6-30	平成24年8月17日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	提出された技術提案書等について、企業、管理技術者及び配置予定技術者を評価(簡易公募型プロポーザル方式)し、評価点数の最上位者と見積合わせを実施。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	18,206,959	17,850,000	98.1%	-	公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、平成21年度より簡易公募型プロポーザル方式を実施している。今後においても引き続き競争性を確保するため仕様書の記載内容の明確化等を実施していく。	有	
岩国飛行場(H24)防衛施設技術審査業務 広島県広島市 平24.11.22～平25.3.15 建設コンサルタント	支出負担行為担当官 中国四国防衛局長 渡邊 一浩 広島県広島市中区上八丁堀6-30	平成24年11月21日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	提出された技術提案書等について、企業、管理技術者及び配置予定技術者を評価(簡易公募型プロポーザル方式)し、評価点数の最上位者と見積合わせを実施。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	21,787,836	21,000,000	96.4%	-	公財	国所管	1	当該支出に係る契約においては、平成21年度より簡易公募型プロポーザル方式を実施している。今後においても引き続き競争性を確保するため仕様書の記載内容の明確化等を実施していく。	有	
嘉手納(H24)防衛施設整備 監理業務 嘉手納飛行場地区 平25.3.14～平26.3.31 建設コンサルタント	支出負担行為担当官 沖縄防衛局長 武田 博史 沖縄県中頭郡嘉手納町嘉手納290-9	平成25年3月13日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	プロポーザル方式により提出された技術提案書等について、配置予定技術者等を評価し、評価点数の上位者を特定し、見積合わせを実施後、契約相手方とした。(会計法第29条の3第4項)	20,880,352	20,475,000	98.1%	-	公財	国所管	2	より競争性を高めるために、可能な限り公告期間を長めに取るようにする。	有	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。